

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額362,279千円は、当年度分消費税資本的収支調整額30,160千円、当年度分損益勘定留保資金233,480千円及び当年度利益剰余金処分額98,639千円で補てんするものとする。)

	収	入	
第1款 資本的収入			740,785千円
第1項 企業債			403,600千円
第2項 他会計出資金			89,930千円
第3項 補助金等			224,853千円
第4項 負担金等			22,402千円
	支	出	
第1款 資本的支出			1,103,064千円
第1項 建設改良費			599,203千円
第2項 企業債償還金			502,861千円
第5項 予備費			1,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「企業債」による。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でこれらの経費の各項の間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 61,028千円

(他会計からの補助金)

第9条 経営の健全化の早期実現を図るため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、680,940千円である。

(利益剰余金の処分)

第10条 当年度利益剰余金のうち98,639千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 第4条資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額の補てんとして 98,639千円

令和3年2月24日提出

八女市長 三田村 統 之

令和3年度 八女市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業収益			914,716		
	1 営業収益		234,938		
		1 下水道使用料		234,850	下水道使用料 224,200 農業集落排水施設使用料 10,650
			4 その他営業収益	88	手数料 85 雑収益 3
	2 営業外収益		679,777		
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息	
		2 他会計負担金	529,657		
		4 国庫補助金	4,500		
		6 長期前受金戻入	142,610		
		8 消費税及び地方消費税還付金	3,000		
		9 雑収益	9		
	3 特別利益		1		
		2 過年度損益修正益	1		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			779,066	
	1 営業費用		680,381	
		1 管渠費	39,310	給料 8,987 手当等 7,484 法定福利費 2,875 備用品費 380 光熱水費 72 委託料 10,943 手数料 416 賃借料 65 修繕費 2,495 動力費 1,968 工事請負費 2,000 保険料 64 賞与引当金繰入額 1,304 法定福利引当金繰入額 257
		3 処理場費	8,462	備用品費 10 燃料費 10 光熱水費 456 通信運搬費 97 委託料 4,569 修繕費 560 動力費 2,760

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業費用	1 営業費用	5 総係費	54,119	給料	9,302
				手当等	6,129
				法定福利費	2,838
				旅費	100
				報償費	15,400
				備用品費	805
				印刷製本費	300
				通信運搬費	226
				委託料	12,488
				手数料	734
				貸借料	1,638
				負担金	2,507
				賞与引当金繰入額	1,231
				法定福利引当金繰入額	243
				貸倒引当金繰入額	178
		6 流域下水道維持管理負担金	202,400		
		7 減価償却費	373,880	有形固定資産減価償却費	263,969
				無形固定資産減価償却費	109,911
		8 資産減耗費	2,210	固定資産除却費	
	2 営業外費用		94,485		
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	94,485	企業債利息	94,435
				借入金利息	50

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用	3 特別損失		200	
		4 過年度損益修正損	200	
	4 予備費		4,000	
		1 予備費	4,000	

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			740,785	
	1 企業債		403,600	
		1 企業債	403,600	
	2 他会計出資金		89,930	
		1 他会計出資金	89,930	
	3 補助金等		224,853	
		1 国庫補助金	163,500	
		3 他会計補助金	61,353	
	4 負担金等		22,402	
		1 受益者負担金等	19,600	受益者負担金 18,600 区域外流入分担金 1,000
		2 分担金	2	
		3 工事負担金	2,800	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的支出			1,103,064		
	1 建設改良費		599,203		
		1 施設改良費		534,303	給料 9,530
					手当等 7,811
				法定福利費 3,037	
				委託料 30,900	
				負担金 22,000	
				工事請負費 461,025	
	2 流域下水道建設負担金		64,900		
2 企業債償還金			502,861		
	1 企業債償還金		502,861		
5 予備費			1,000		
	1 予備費		1,000		

令和3年度 八女市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	136,777	有形固定資産の取得による支出	△ 487,566
減価償却費	373,880	無形固定資産の取得による支出	△ 59,000
固定資産除却費	2,210	国庫補助金による収入	163,500
減損損失	0	他会計補助金による収入	61,353
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 196	受益者負担金等による収入	19,600
その他引当金の増減額 (△は減少)	74	分担金による収入	2
長期前受金戻入額	△ 142,610	工事負担金による収入	2,800
受取利息及び配当金	△ 1	投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 299,311
支払利息及び企業債取扱諸費	94,485		
固定資産売却損益 (△は収益)	0	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
未収金の増減額 (△は増加)	△ 6,410	建設改良費等の財源に充てるための企業債	
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	による収入	403,600
特定収入仮払消費税の調整額	△ 22,477	建設改良費等の財源に充てるための企業債	
未払金の増減額 (△は減少)	467	の償還による支出	△ 502,855
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0	他会計からの出資による収入	89,930
小計	436,199	財務活動によるキャッシュ・フロー③	△ 9,325
利息及び配当金の受取額	1		
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 94,485	資金増減額 (△は減少) ①+②+③	33,079
業務活動によるキャッシュ・フロー①	341,715	資金期首残高	95,633
		資金期末残高	128,712

給 与 費 明 細 書

一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				退職手当 組合負担金 (千円)	法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備 考	
		報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)					
本年度	損益勘定支弁職員	() 5		18,289	12,021	30,310	4,127	6,213	40,650	
	資本勘定支弁職員	() 3		9,530	5,244	14,774	2,567	3,037	20,378	
	合 計	() 8		27,819	17,265	45,084	6,694	9,250	61,028	
前年度	損益勘定支弁職員	() 5		16,472	10,159	26,631	4,000	5,439	36,070	
	資本勘定支弁職員	() 3		9,076	5,349	14,425	2,622	2,949	19,996	
	合 計	() 8		25,548	15,508	41,056	6,622	8,388	56,066	
比 較	損益勘定支弁職員	()		1,817	1,862	3,679	127	774	4,580	
	資本勘定支弁職員	()		454	△ 105	349	△ 55	88	382	
	合 計	()		2,271	1,757	4,028	72	862	4,962	

備考 「職員数」欄の()内は、短時間勤務職員について外書きとする。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	特殊勤務 手当(千円)	時間外勤務 手当(千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉 手当(千円)	管理職特別 勤務手当(千円)	単身赴任手当 (千円)
	本年度	1,700				2,600	598	600	11,767		
	前年度	1,100				2,600	348	600	10,860		
	比較	600					250		907		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				退職手当 組合負担金 (千円)	法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備 考	
		報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)					
本年度	損益勘定支弁職員	() 5		18,289	12,021	30,310	4,127	6,213	40,650	
	資本勘定支弁職員	() 3		9,530	5,244	14,774	2,567	3,037	20,378	
	合 計	() 8		27,819	17,265	45,084	6,694	9,250	61,028	
前年度	損益勘定支弁職員	() 5		16,472	10,159	26,631	4,000	5,439	36,070	
	資本勘定支弁職員	() 3		9,076	5,349	14,425	2,622	2,949	19,996	
	合 計	() 8		25,548	15,508	41,056	6,622	8,388	56,066	
比 較	損益勘定支弁職員	()		1,817	1,862	3,679	127	774	4,580	
	資本勘定支弁職員	()		454	△ 105	349	△ 55	88	382	
	合 計	()		2,271	1,757	4,028	72	862	4,962	

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	特殊勤務 手当(千円)	時間外勤務 手当(千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉 手当(千円)	管理職特別 勤務手当(千円)	単身赴任手当 (千円)
	本年度	1,700				2,600	598	600	11,767		
	前年度	1,100				2,600	348	600	10,860		
	比較	600					250		907		

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載する。

2 ()内は、短時間勤務職員について外書きとする。

イ 会計年度任用職員・・・該当無し

(2) 給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	2,271	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	343		
		その他の増減分	1,928		
手 当	1,757	制度改正に伴う増減分	△ 135		
		その他の増減分	1,892		

(3) 給料及び手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア 職員一人当たり給与

区 分		一 般 職
令和3年4月現在	平均給料月額(円)	289,788
	平均給与月額(円)	313,850
	平均年齢(歳)	36.6
令和2年4月現在	平均給料月額(円)	275,150
	平均給与月額(円)	293,025
	平均年齢(歳)	34.6

イ 初任給

区 分	一 般 職	一般会計の制度
高 校 卒	154,900円	154,900円
大 学 卒	182,200円	182,200円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職	
	級	職 員 数 (人)
令和3年4月現在	8 級	()
	7 級	()
	6 級	()
	5 級	2 ()
	4 級	2 ()
	3 級	()
	2 級	2 ()
	1 級	2 ()
	計	8 ()
令和2年4月現在	8 級	()
	7 級	()
	6 級	()
	5 級	1 ()
	4 級	2 ()
	3 級	()
	2 級	2 ()
	1 級	3 ()
	計	8 ()

「職員数」欄の()内は、短時間勤務職員について外書きとする。

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	1 2月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
一 般 会 計 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

()内は、短時間勤務職員について外書きとする。

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2% ~ 20% 加算)	
一 般 会 計 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2% ~ 20% 加算)	

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全市内	福岡市	大野城市
支 給 率 (%)	0	10	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	0	0	0
国の制度(支給率)	支給地域外	10	6

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

企 業 債

(単位:千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公 共 下 水 道 事 業	170,000	証書借入又は 証 券 発 行 財政融資資金 その他	4. 0%以内 (ただし、 利率見直し方式で借り入 れる財政融資資金及び地 方公共団体金融機構資金 について、利率の見直し を行った後においては、 当該見直し後の利率)	財政融資資金及び地方公共団体 金融機構資金についてはその融 通条件により、銀行その他の場 合にはその債権者と協定すると ころによる。ただし、市財政の 都合により据置期間及び償還期 限を短縮し、もしくは繰上償還 又は低利に借換えることができ る。
流 域 下 水 道 事 業	63,700			
過 疎 対 策 事 業	169,900			

令和3年度 八女市下水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：千円)

		資	産	の	部		
1	固定資産						
(1)	有形固定資産						
	イ 土地				10,472		
	ロ 建物	29,998					
	減価償却累計額	<u>△ 1,936</u>			28,062		
	ハ 構築物	11,442,325					
	減価償却累計額	<u>△ 490,947</u>			10,951,378		
	ニ 機械及び装置	131,904					
	減価償却累計額	<u>△ 33,271</u>			98,633		
	ホ 工具器具及び備品	99					
	減価償却累計額	<u>0</u>			99		
	ヘ 建設仮勘定				<u>42,000</u>		
	有形固定資産合計					11,130,644	
(2)	無形固定資産						
	イ 流域下水道施設利用権				<u>2,430,443</u>		
	無形固定資産合計					2,430,443	
(3)	投資その他の資産						
	イ 出資金				<u>1,710</u>		
	投資その他の資産合計					<u>1,710</u>	
	固定資産合計						13,562,797
2	流動資産						
(1)	現金預金					128,712	
(2)	未収金				41,267		
	未収金貸倒引当金				<u>△ 578</u>	<u>40,689</u>	
	流動資産合計						169,401
	資産合計						<u>13,732,198</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		6,412,654	
固定負債合計			6,412,654
4 流動負債			
(1) 企業債		543,208	
(2) 未払金		92,861	
(3) 引当金		3,035	
(4) その他流動負債		500	
流動負債合計			639,604
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		5,637,033	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 283,132	
繰延収益合計			5,353,901
負債合計			<u>13,406,159</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金		1,071,567	
資本金合計			1,071,567
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	0		
ロ その他資本剰余金	0		
資本剰余金合計			0
(2) 利益剰余金			
イ 当年度末処分利益剰余金	254,472		
利益剰余金合計		254,472	
剰余金合計			254,472
資本合計			<u>1,326,039</u>
負債資本合計			<u>13,732,198</u>

令和2年度 八女市下水道事業予定損益計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	215,368		
	(2) 受託工事収益	0		
	(3) その他営業収益	<u>236</u>	215,604	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	38,770		
	(2) 処理場費	6,144		
	(3) 受託工事費	0		
	(4) 総係費	48,463		
	(5) 流域下水道維持管理負担金	174,300		
	(6) 減価償却費	370,669		
	(7) 資産減耗費	<u>1,252</u>	<u>639,598</u>	
	営業損失			423,994
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1		
	(2) 他会計負担金	498,223		
	(3) 国庫補助金	3,500		
	(4) 長期前受金戻入	140,522		
	(5) 雑収益	<u>6</u>	642,252	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	99,682		
	(2) 雑支出	<u>918</u>	<u>100,600</u>	<u>541,652</u>
	経常利益			117,658
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>3,660</u>	3,660	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	53		
	(2) その他特別損失	<u>3,570</u>	<u>3,623</u>	<u>37</u>
	当年度純利益			117,695
	前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>117,695</u></u>

令和2年度 八女市下水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：千円)

		資	産	の	部		
1	固定資産						
(1)	有形固定資産						
イ	土地			10,472			
ロ	建物	29,998					
	減価償却累計額	<u>△ 968</u>			29,030		
ハ	構築物	10,972,841					
	減価償却累計額	<u>△ 241,769</u>			10,731,072		
ニ	機械及び装置	130,214					
	減価償却累計額	<u>△ 19,448</u>			110,766		
ホ	工具器具及び備品	99					
	減価償却累計額	<u>0</u>			99		
ヘ	建設仮勘定				<u>27,818</u>		
	有形固定資産合計					10,909,257	
(2)	無形固定資産						
イ	流域下水道施設利用権				<u>2,481,354</u>		
	無形固定資産合計					2,481,354	
(3)	投資その他の資産						
イ	出資金				<u>1,710</u>		
	投資その他の資産合計					<u>1,710</u>	
	固定資産合計						13,392,321
2	流動資産						
(1)	現金預金					95,633	
(2)	未収金			34,857			
	未収金貸倒引当金			<u>△ 774</u>		<u>34,083</u>	
	流動資産合計						129,716
	資産合計						<u>13,522,037</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		6,552,262	
固定負債合計			6,552,262
4 流動負債			
(1) 企業債		502,855	
(2) 未払金		92,394	
(3) 引当金		2,961	
(4) その他流動負債		500	
流動負債合計			598,710
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		5,412,255	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 140,522	
繰延収益合計			5,271,733
負債合計			<u>13,422,705</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金		981,637	
資本金合計			981,637
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	0		
ロ その他資本剰余金	0		
資本剰余金合計			0
(2) 利益剰余金			
イ 当年度末処分利益剰余金	117,695		
利益剰余金合計		117,695	
剰余金合計			117,695
資本合計			<u>1,099,332</u>
負債資本合計			<u>13,522,037</u>

【注記】

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	15年～60年
構築物	30年～50年
機械及び装置	10年～20年
車両運搬具	4年～5年
工具器具及び備品	3年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
流域下水道施設利用権	35年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当市は退職手当組合に加入しており、その負担方法により引当金の計上の必要がない。

(2) 賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費（共済組合負担金）の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（翌年度6月に支払う期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、当年度12月～3月までの4カ月分の勤務実績相当分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に関する他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、6,925,639千円である。

Ⅲ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

八女市下水道事業は、公共下水道事業及び農業集落排水事業（個別排水処理事業を含む。）の2事業を運営しており、各事業毎に運営方針等を決定していることから、この2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

セグメント区分	事業内容
公共下水道事業	下水道法上の下水道、公共下水道において汚水の処理を行う事業
農業集落排水事業	下水道法上の下水道以外のもの、農業集落排水施設及び個別排水処理施設において汚水の処理を行う事業

2 各報告セグメントの営業収益等

当年度（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：千円）

区 分	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	203,903	9,687	213,590
営業費用	609,227	48,791	658,018
営業損益	△ 405,324	△ 39,104	△ 444,428
経常損益	132,132	4,826	136,958
セグメント資産	12,977,470	754,728	13,732,198
セグメント負債	11,646,768	759,391	12,406,159
その他の項目			
他会計負担金	491,973	37,684	529,657
長期前受金戻入	128,193	14,417	142,610
減価償却費	340,311	33,569	373,880
支払利息及び企業債取扱諸費	86,750	7,735	94,485